



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月11日

上場会社名	株式会社大分銀行	上場取引所	東・福
コード番号	8392	URL	https://www.oitabank.co.jp/
代表者	(役職名) 取締役頭取	(氏名) 後藤 富一郎	
問合せ先責任者	(役職名) 総合企画部長 兼収益管理室長	(氏名) 池田 雄	(TEL) 097-534-1111
定時株主総会開催予定日	2020年6月24日	配当支払開始予定日	2020年6月25日
有価証券報告書提出予定日	2020年6月25日	特定取引勘定設置の有無	無
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 無		

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	60,805	△1.4	9,330	19.9	5,081	△11.8
2019年3月期	61,696	1.2	7,782	△16.4	5,759	△3.6

(注) 包括利益 2020年3月期 △12,150百万円 (- %) 2019年3月期 6,868百万円 (△14.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	322.85	289.65	2.6	0.3	15.3
2019年3月期	366.12	316.23	2.9	0.2	12.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,393,016	188,568	5.5	11,960.95
2019年3月期	3,327,849	201,937	6.1	12,818.82

(参考) 自己資本 2020年3月期 188,271百万円 2019年3月期 201,645百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	112,975	842	△12,190	331,493
2019年3月期	67,364	△62,252	△1,333	229,885

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,258	21.9	0.6
2020年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,259	24.8	0.6
2021年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00		28.6	

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	26,700	△0.8	3,600	3.5	2,300	△4.0	146.14
通 期	53,700	△11.7	6,800	△27.1	4,400	△13.4	279.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	16,243,634株	2019年3月期	16,243,634株
② 期末自己株式数	2020年3月期	503,082株	2019年3月期	513,245株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	15,738,408株	2019年3月期	15,731,189株

個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績（%表示は対前期増減率）

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	50,427	△2.2	8,171	25.8	4,333	△12.0
2019年3月期	51,574	1.7	6,494	△21.9	4,922	△7.8
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益			
	円 銭		円 銭			
2020年3月期	275.34		247.03			
2019年3月期	312.89		270.25			

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,378,917	177,046	5.2	11,232.70
2019年3月期	3,311,114	189,036	5.7	12,002.35

(参考) 自己資本 2020年3月期 176,808百万円 2019年3月期 188,801百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2021年3月期の個別業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	21,500	△1.1	3,100	6.1	2,000	△1.7	円 銭 127.08
通 期	43,300	△14.1	5,900	△27.8	3,800	△12.3	241.45

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態の概況	2
(1) 経営成績の概況	2
(2) 財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
5. その他	21
役員の異動	21

※2020年3月期決算補足説明資料

1. 経営成績・財政状態の概況

(1) 経営成績の概況

(当期の経営成績)

2019年度の国内経済は、海外経済の減速などの影響から輸出や生産で弱さが続くものの、雇用・所得の改善を背景に、基調としては緩やかな回復の動きが続き、個人消費は雇用・所得の改善を背景に緩やかに増加しましたが、年度末にかけては新型コロナウイルス感染症の影響で一部に弱さがみられました。公共投資と設備投資は増加しました。一方、生産活動は海外経済の減速や自然災害の影響から減少し、住宅投資は横ばい圏内で推移しました。有効求人倍率は高水準で推移しました。先行きは、新型コロナウイルス感染症の影響により個人消費を中心に下押しされ、厳しい状況になることが見込まれます。

県内経済は、全体として横ばい圏内を維持していましたが、年度末にかけては弱含みで推移しました。設備投資は、製造業・非製造業ともに増加し、とりわけ非製造業において大幅に増加しました。生産活動は海外経済の減速から鉄鋼業を中心にやや弱い動きとなりました。個人消費は、前半は横ばいで推移しましたが、後半は消費増税や暖冬の影響から弱含みとなりました。住宅投資は、貸家など一部に弱い動きがみられました。また、公共投資は防災・減災工事を中心に持ち直しました。観光はラグビーワールドカップが開催された一方、日韓関係の悪化で韓国人観光客が激減したことから全体として横ばいで推移しましたが、年度末にかけては新型コロナウイルス感染症の影響から、弱い動きとなりました。有効求人倍率は高水準で推移しました。

このような経済環境の中で、当行グループは積極的な営業活動を展開し、業績向上に努めました結果、次のような結果となりました。

連結ベースの経常収益は、国債等債券売却益の増加によりその他業務収益は増加したものの、貸倒引当金戻入益の減少等によるその他経常収益の減少等により、前期比8億90百万円減少し、608億5百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額や株式等償却の増加等によりその他経常費用は増加したものの、国債等債券売却損の減少等によるその他業務費用の減少等により、前期比24億38百万円減少し、514億75百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比15億48百万円増加し、93億30百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、減損損失及び法人税の増加等により前期比6億78百万円減少し、50億81百万円となりました。

(セグメント別業績の概況)

「銀行業」では、経常収益は、貸倒引当金戻入益の減少等により、前期比11億48百万円減少し、504億31百万円となりました。セグメント利益は、経常収益は減少したものの、国債等債券売却損の減少等による経常費用の減少等により、前期比16億77百万円増加し、82億8百万円となりました。

「リース業」では、経常収益は、リース売上高の減少等により前期比5億42百万円減少し、82億88百万円となりました。セグメント利益は、リース売上原価の減少等により経常費用は減少したものの、経常収益の減少等により前期比65百万円減少し、3億79百万円となりました。

「銀行業」、「リース業」を除く「その他」の経常収益は、貸倒引当金戻入益の減少等により、前期比47百万円減少し、30億16百万円となりました。セグメント利益は、経常収益の減少等により、前期比60百万円減少し、7億54百万円となりました。

(次期の見通し)

当行グループの2020年度の業績につきましては、経常収益537億円、経常利益68億円、親会社株主に帰属する当期純利益44億円を予想しております。このうち当行単体では、経常収益433億円、経常利益59億円、当期純利益38億円を予想しております。

なお、2021年3月末の日経平均株価を14,000円～23,000円、与信費用（一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額）を連結ベースで年間11億円、単体ベースで年間7億円と見込んでおります。

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、新型コロナウイルス感染症によるお取引先等への影響など様々な要因により大きく変動する可能性があります。

(2) 財政状態の概況

(資産、負債等の状況)

・預金等

預金及び譲渡性預金の合計残高は、前連結会計年度末比 350 億円増加し、3 兆 122 億円となりました。

・貸出金

貸出金残高は、公共向け貸出金及び県外の事業性貸出金の減少により、前連結会計年度末比 71 億円減少し、1 兆 8,326 億円となりました。

・有価証券

有価証券残高は、国債が増加したものの、地方債及び外国証券等が減少したことから、前連結会計年度末比 242 億円減少し、1 兆 953 億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加等により、1,129 億 75 百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入等により、8 億 42 百万円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新株予約権付社債の償還による支出等により、121 億 90 百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比 1,016 億 8 百万円増加し、3,314 億 93 百万円となりました。

(自己資本比率 (国内基準))

連結自己資本比率は、10.76% (速報値) となりました。

また、当行単体では、10.01% (速報値) となりました。

なお、自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準 (2006 年金融庁告示第 19 号) に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

○当期の配当について

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、長期的かつ安定的な経営基盤の強化と経営の効率化ならびに内部留保の充実による財務体質の強化に努めており、安定配当を継続実施していくことを利益配分の基本方針としております。

当期の配当につきましては、2019 年度の業績等を総合的に勘案し、1 株当たり年間配当金 80 円 (うち中間配当金 40 円) とさせていただきます予定です。

○次期の配当について

次期の 1 株当たり年間配当金予想につきましては、安定配当という基本方針により、年間 80 円 (うち中間 40 円) を予定しております。

内部留保金については、お客さまの利便性及び当行の収益性の向上、経営の効率化のための投資等に活用し、経営基盤の一層の強化を図りたいと存じます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、大分県を中心とした国内を主な活動拠点としていることから、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、外国人株主の増加や I F R S を適用した金融機関との比較可能性などを考慮しながら判断する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	235,430	337,044
コールローン及び買入手形	1,442	—
買入金銭債権	6,047	3,236
金銭の信託	17,874	17,939
有価証券	1,119,566	1,095,311
貸出金	1,839,806	1,832,686
外国為替	3,928	8,361
リース債権及びリース投資資産	15,806	16,278
その他資産	57,029	52,234
有形固定資産	32,034	30,664
建物	5,887	5,327
土地	22,381	21,048
リース資産	14	20
建設仮勘定	3	10
その他の有形固定資産	3,748	4,256
無形固定資産	1,341	1,291
ソフトウェア	1,225	1,176
その他の無形固定資産	115	114
退職給付に係る資産	10,946	7,368
繰延税金資産	972	4,363
支払承諾見返	10,790	12,237
貸倒引当金	△25,168	△25,998
資産の部合計	3,327,849	3,393,016
負債の部		
預金	2,861,132	2,911,088
譲渡性預金	116,038	101,146
コールマネー及び売渡手形	3,329	—
売現先勘定	10,337	18,773
債券貸借取引受入担保金	4,824	8,517
借入金	67,409	99,716
外国為替	45	187
新株予約権付社債	11,099	—
その他負債	22,196	38,417
賞与引当金	1,024	1,109
退職給付に係る負債	7,655	7,023
役員退職慰労引当金	36	23
睡眠預金払戻損失引当金	1,562	1,757
繰延税金負債	3,837	—
再評価に係る繰延税金負債	4,590	4,448
支払承諾	10,790	12,237
負債の部合計	3,125,912	3,204,447

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	13,788	13,778
利益剰余金	136,604	140,394
自己株式	△2,327	△2,279
株主資本合計	167,663	171,491
その他有価証券評価差額金	25,954	10,899
繰延ヘッジ損益	△530	△593
土地再評価差額金	8,926	8,958
退職給付に係る調整累計額	△369	△2,483
その他の包括利益累計額合計	33,981	16,780
新株予約権	234	237
非支配株主持分	57	59
純資産の部合計	201,937	188,568
負債及び純資産の部合計	3,327,849	3,393,016

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	61,696	60,805
資金運用収益	37,345	37,387
貸出金利息	22,406	22,406
有価証券利息配当金	14,746	14,811
コールローン利息及び買入手形利息	29	34
預け金利息	90	90
その他の受入利息	72	44
役務取引等収益	9,018	8,821
その他業務収益	9,462	11,018
その他経常収益	5,869	3,578
貸倒引当金戻入益	1,564	—
償却債権取立益	0	0
その他の経常収益	4,303	3,577
経常費用	53,913	51,475
資金調達費用	1,275	968
預金利息	382	363
譲渡性預金利息	197	135
コールマネー利息及び売渡手形利息	172	51
売現先利息	414	301
債券貸借取引支払利息	83	95
借入金利息	24	21
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,770	2,272
その他業務費用	18,449	14,369
営業経費	28,787	29,035
その他経常費用	3,631	4,829
貸倒引当金繰入額	—	1,759
その他の経常費用	3,631	3,069
経常利益	7,782	9,330
特別利益	7	124
固定資産処分益	7	124
特別損失	599	912
固定資産処分損	27	94
減損損失	571	811
その他の特別損失	—	6
税金等調整前当期純利益	7,190	8,541
法人税、住民税及び事業税	526	3,578
法人税等調整額	901	△118
法人税等合計	1,428	3,460
当期純利益	5,762	5,081
非支配株主に帰属する当期純利益	3	0
親会社株主に帰属する当期純利益	5,759	5,081

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	5,762	5,081
その他の包括利益	1,105	△17,232
その他有価証券評価差額金	1,892	△15,054
繰延ヘッジ損益	182	△62
退職給付に係る調整額	△969	△2,114
包括利益	6,868	△12,150
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,866	△12,152
非支配株主に係る包括利益	1	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	13,788	132,089	△2,322	163,154
当期変動額					
剰余金の配当			△1,337		△1,337
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,759		5,759
自己株式の取得				△5	△5
土地再評価差額金の 取崩			92		92
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,514	△5	4,509
当期末残高	19,598	13,788	136,604	△2,327	167,663

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	24,061	△712	9,018	599	32,967	182	55	196,359
当期変動額								
剰余金の配当								△1,337
親会社株主に帰属する 当期純利益								5,759
自己株式の取得								△5
土地再評価差額金の 取崩								92
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,893	182	△92	△969	1,014	52	1	1,068
当期変動額合計	1,893	182	△92	△969	1,014	52	1	5,578
当期末残高	25,954	△530	8,926	△369	33,981	234	57	201,937

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,598	13,788	136,604	△2,327	167,663
当期変動額					
剰余金の配当			△1,258		△1,258
親会社株主に帰属する 当期純利益			5,081		5,081
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△9		50	40
土地再評価差額金の 取崩			△32		△32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△9	3,789	47	3,827
当期末残高	19,598	13,778	140,394	△2,279	171,491

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	25,954	△530	8,926	△369	33,981	234	57	201,937
当期変動額								
剰余金の配当								△1,258
親会社株主に帰属する 当期純利益								5,081
自己株式の取得								△2
自己株式の処分								40
土地再評価差額金の 取崩								△32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△15,055	△62	32	△2,114	△17,200	2	1	△17,196
当期変動額合計	△15,055	△62	32	△2,114	△17,200	2	1	△13,368
当期末残高	10,899	△593	8,958	△2,483	16,780	237	59	188,568

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,190	8,541
減価償却費	2,197	1,935
減損損失	571	811
貸倒引当金の増減(△)	△5,284	830
賞与引当金の増減額(△は減少)	22	84
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	56	37
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	76	△132
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4	△12
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	77	194
資金運用収益	△37,345	△37,387
資金調達費用	1,275	968
有価証券関係損益(△)	6,266	871
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	264	△19
為替差損益(△は益)	494	△123
固定資産処分損益(△は益)	20	△29
貸出金の純増(△)減	△47,833	7,120
預金の純増減(△)	60,545	49,955
譲渡性預金の純増減(△)	△1,901	△14,891
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	59,383	32,306
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△2,113	△6
コールローン等の純増(△)減	790	4,253
コールマネー等の純増減(△)	△1,982	△3,329
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	541	3,692
外国為替(資産)の純増(△)減	225	△4,433
外国為替(負債)の純増減(△)	22	142
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	351	△472
資金運用による収入	37,207	37,889
資金調達による支出	△1,352	△1,037
その他	△8,572	24,979
小計	71,202	112,742
法人税等の還付額	0	1,746
法人税等の支払額	△3,838	△1,513
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,364	112,975

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△438,286	△304,952
有価証券の売却による収入	185,993	134,787
有価証券の償還による収入	194,135	172,121
金銭の信託の増加による支出	△3,003	△97
有形固定資産の取得による支出	△978	△1,281
無形固定資産の取得による支出	△308	△425
有形固定資産の売却による収入	196	691
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,252	842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の償還による支出	—	△10,956
配当金の支払額	△1,315	△1,257
リース債務の返済による支出	△12	△14
自己株式の取得による支出	△5	△2
自己株式の売却による収入	—	40
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,333	△12,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	△19	△19
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,758	101,608
現金及び現金同等物の期首残高	226,127	229,885
現金及び現金同等物の期末残高	229,885	331,493

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行における銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービス等に係る事業を行っております。

したがって、当行グループは上記の業務別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常収益ベースの数字であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、一般の取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	51,391	8,616	60,007	1,975	61,983	△ 287	61,696
セグメント間の内部経常収益	188	214	402	1,088	1,491	△ 1,491	—
計	51,579	8,830	60,410	3,063	63,474	△ 1,778	61,696
セグメント利益	6,530	444	6,975	814	7,789	△ 7	7,782
セグメント資産	3,307,448	22,470	3,329,919	16,462	3,346,381	△ 18,532	3,327,849
その他の項目							
減価償却費	2,058	79	2,138	60	2,199	△ 1	2,197
資金運用収益	36,926	12	36,938	1,018	37,957	△ 612	37,345
資金調達費用	1,258	64	1,323	5	1,328	△ 53	1,275
減損損失	571	—	571	—	571	—	571
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,161	115	1,276	31	1,308	△ 4	1,303

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等があります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△287百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△18,532百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金運用収益の調整額△612百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△53百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△4百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	50,241	8,119	58,361	2,470	60,831	△ 25	60,805
セグメント間の内部経常収益	189	168	358	546	904	△ 904	—
計	50,431	8,288	58,719	3,016	61,736	△ 930	60,805
セグメント利益	8,208	379	8,588	754	9,342	△ 11	9,330
セグメント資産	3,372,803	22,800	3,395,603	16,863	3,412,467	△ 19,451	3,393,016
その他の項目							
減価償却費	1,783	89	1,873	64	1,937	△ 1	1,935
資金運用収益	36,421	13	36,434	1,005	37,440	△ 52	37,387
資金調達費用	953	58	1,012	5	1,017	△ 48	968
減損損失	811	—	811	—	811	—	811
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,443	160	1,604	115	1,719	△ 1	1,718

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務等があります。

3. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△25百万円は、貸倒引当金戻入益の調整であります。

(2) セグメント利益の調整額△11百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△19,451百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金運用収益の調整額△52百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△48百万円は、セグメント間取引消去であります。

(7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1百万円は、セグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益との調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	12,818円82銭	11,960円95銭
1株当たり当期純利益	366円12銭	322円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	316円23銭	289円65銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	201,937	188,568
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	292	296
(うち新株予約権)	百万円	234	237
(うち非支配株主持分)	百万円	57	59
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	201,645	188,271
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	千株	15,730	15,740

2. 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数については、自己名義所有株式分を控除し算定しております。

3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,759	5,081
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	5,759	5,081
普通株式の期中平均株式数	千株	15,731	15,738
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	2,481	1,804
うち新株予約権	千株	2,481	1,804
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要		—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
現金預け金	234,384	336,047
現金	33,290	35,921
預け金	201,094	300,125
コールローン	1,442	—
買入金銭債権	6,047	3,236
金銭の信託	17,874	17,939
有価証券	1,123,775	1,099,559
国債	127,061	138,419
地方債	238,739	228,866
社債	317,744	315,415
株式	66,093	58,694
その他の証券	374,134	358,163
貸出金	1,846,163	1,839,189
割引手形	7,972	6,076
手形貸付	76,632	79,427
証書貸付	1,608,959	1,593,742
当座貸越	152,598	159,942
外国為替	3,928	8,361
外国他店預け	3,878	8,331
買入外国為替	3	4
取立外国為替	46	25
その他資産	47,595	43,184
未収収益	3,138	2,687
金融派生商品	3,088	4,437
金融商品等差入担保金	33,608	30,629
その他の資産	7,760	5,430
有形固定資産	30,374	29,021
建物	5,225	4,706
土地	21,584	20,251
リース資産	95	120
建設仮勘定	3	10
その他の有形固定資産	3,466	3,931
無形固定資産	1,244	1,143
ソフトウェア	1,134	1,035
その他の無形固定資産	109	108
前払年金費用	10,283	10,246
繰延税金資産	—	2,288
支払承諾見返	10,782	12,231
貸倒引当金	△22,783	△23,532
資産の部合計	3,311,114	3,378,917

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
預金	2,868,321	2,919,062
当座預金	115,091	112,476
普通預金	1,796,701	1,866,236
貯蓄預金	24,587	24,382
通知預金	4,618	5,177
定期預金	876,487	867,105
定期積金	9,902	9,709
その他の預金	40,932	33,974
譲渡性預金	120,738	105,846
コールマネー	3,329	—
売現先勘定	10,337	18,773
債券貸借取引受入担保金	4,824	8,517
借入金	61,012	93,556
借入金	61,012	93,556
外国為替	45	187
売渡外国為替	11	14
未払外国為替	34	173
新株予約権付社債	11,099	—
その他負債	14,291	30,393
未決済為替借	0	1
未払法人税等	—	2,270
未払費用	952	880
前受収益	729	995
給付補填備金	1	1
金融派生商品	857	1,484
金融商品等受入担保金	3,277	3,058
リース債務	95	120
資産除去債務	281	286
その他の負債	8,095	21,295
賞与引当金	920	1,009
退職給付引当金	6,222	6,086
睡眠預金払戻損失引当金	1,562	1,757
繰延税金負債	3,998	—
再評価に係る繰延税金負債	4,590	4,448
支払承諾	10,782	12,231
負債の部合計	3,122,077	3,201,871

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
資本金	19,598	19,598
資本剰余金	10,602	10,592
資本準備金	10,582	10,582
その他資本剰余金	19	9
利益剰余金	126,612	129,654
利益準備金	10,431	10,431
その他利益剰余金	116,180	119,223
固定資産圧縮積立金	112	112
別途積立金	109,830	113,830
繰越利益剰余金	6,238	5,281
自己株式	△2,327	△2,279
株主資本合計	154,484	157,565
その他有価証券評価差額金	25,920	10,878
繰延ヘッジ損益	△530	△593
土地再評価差額金	8,926	8,958
評価・換算差額等合計	34,316	19,243
新株予約権	234	237
純資産の部合計	189,036	177,046
負債及び純資産の部合計	3,311,114	3,378,917

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経常収益	51,574	50,427
資金運用収益	36,935	36,430
貸出金利息	21,998	21,451
有価証券利息配当金	14,744	14,809
コールローン利息	29	34
預け金利息	90	90
金利スワップ受入利息	51	26
その他の受入利息	20	17
役務取引等収益	8,179	8,019
受入為替手数料	2,751	2,725
その他の役務収益	5,428	5,293
その他業務収益	336	2,397
商品有価証券売買益	3	—
国債等債券売却益	333	2,397
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	6,122	3,579
貸倒引当金戻入益	1,768	—
償却債権取立益	0	—
株式等売却益	2,978	2,707
金銭の信託運用益	—	19
その他の経常収益	1,373	852
経常費用	45,080	42,256
資金調達費用	1,253	949
預金利息	382	363
譲渡性預金利息	197	135
コールマネー利息	172	51
売現先利息	414	301
債券貸借取引支払利息	83	95
借入金利息	2	2
その他の支払利息	—	0
役務取引等費用	2,327	2,272
支払為替手数料	946	955
その他の役務費用	1,380	1,316
その他業務費用	10,498	6,882
外国為替売買損	1,239	726
商品有価証券売買損	—	0
国債等債券売却損	6,729	3,382
金融派生商品費用	2,529	2,773
営業経費	27,401	27,605
その他経常費用	3,599	4,546
貸倒引当金繰入額	—	1,523
貸出金償却	0	0
株式等売却損	2,213	679
株式等償却	340	1,551
金銭の信託運用損	264	—
その他の経常費用	781	791
経常利益	6,494	8,171
特別利益	7	124
固定資産処分益	7	124
特別損失	598	902
固定資産処分損	27	90
減損損失	571	811
税引前当期純利益	5,903	7,392
法人税、住民税及び事業税	119	3,171
法人税等調整額	862	△112
法人税等合計	981	3,059
当期純利益	4,922	4,333

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	19,598	10,582	19	10,602
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の 取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	19,598	10,582	19	10,602

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	利益剰余金					利益剰余金 合計		
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計			
固定資産 圧縮積立金		別途積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	10,431	112	105,830	6,561	122,934	△2,322	150,812	
当期変動額								
剰余金の配当				△1,337	△1,337		△1,337	
当期純利益				4,922	4,922		4,922	
自己株式の取得						△5	△5	
別途積立金の積立			4,000	△4,000	—		—	
土地再評価差額金の 取崩				92	92		92	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	4,000	△322	3,677	△5	3,671	
当期末残高	10,431	112	109,830	6,238	126,612	△2,327	154,484	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	23,989	△712	9,018	32,295	182	183,290
当期変動額						
剰余金の配当						△1,337
当期純利益						4,922
自己株式の取得						△5
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の 取崩						92
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,931	182	△92	2,021	52	2,073
当期変動額合計	1,931	182	△92	2,021	52	5,745
当期末残高	25,920	△530	8,926	34,316	234	189,036

当事業年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計
当期首残高	19,598	10,582	19	10,602
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△9	△9
別途積立金の積立				
土地再評価差額金の 取崩				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△9	△9
当期末残高	19,598	10,582	9	10,592

	株主資本						自己株式	株主資本 合計
	利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計			
		固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	10,431	112	109,830	6,238	126,612	△2,327	154,484	
当期変動額								
剰余金の配当				△1,258	△1,258		△1,258	
当期純利益				4,333	4,333		4,333	
自己株式の取得						△2	△2	
自己株式の処分						50	40	
別途積立金の積立			4,000	△4,000	—		—	
土地再評価差額金の 取崩				△32	△32		△32	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	4,000	△957	3,042	47	3,080	
当期末残高	10,431	112	113,830	5,281	129,654	△2,279	157,565	

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	25,920	△530	8,926	34,316	234	189,036
当期変動額						
剰余金の配当						△1,258
当期純利益						4,333
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						40
別途積立金の積立						—
土地再評価差額金の 取崩						△32
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△15,042	△62	32	△15,072	2	△15,070
当期変動額合計	△15,042	△62	32	△15,072	2	△11,990
当期末残高	10,878	△593	8,958	19,243	237	177,046

5. その他

役員の変動について (2020年6月24日付)

当行は、2020年5月11日開催の取締役会において、下記のとおり、役員の変動について決議いたしました。

記

(1) 代表取締役の変動

代表取締役の変動はございません。

(2) その他役員の変動

① 新任取締役候補

岡松伸彦 (現 常務執行役員 本店営業部長)

山本章子 (現 学校法人 道德学園 理事)

② 退任予定取締役

田中秀幸 (現 常務取締役)

桑野和泉 (現 取締役)

③ 新任監査役候補

(常勤監査役) 相良雅幸 (現 執行役員 リスク統括部長)

④ 退任予定監査役

衛藤秀樹 (現 常勤監査役)

⑤ 昇任予定取締役

<新役職名>

<氏名>

<現役職名>

常務取締役

岡松伸彦 (現 常務執行役員 本店営業部長)

以上

新任取締役（常務取締役）候補の略歴

おかまつ のぶひこ
岡松 伸彦（常務執行役員 本店営業部長）

生年月日 1961年 6月22日生

出身地 大分県

職 歴	1984年 4月	大分銀行入行
	2005年12月	犬飼支店長
	2007年 6月	人事部人事役
	2011年 3月	津久見支店長
	2013年 6月	日田支店長
	2015年 6月	執行役員中津支店長
	2017年 6月	常務執行役員別府支店長
	2019年 6月	常務執行役員本店営業部長（現職）

以 上

新任取締役候補の略歴

やまもと あきこ
山本 章子

生年月日 1958年 7月20日生

出身地 大分県

職 歴	1981年 4月	大分県庁入庁
	2013年 4月	生活環境部 地球環境対策課長
	2014年 4月	同 部 生活環境企画課長
	2015年 5月	同 部 参事監兼生活環境企画課長
	2016年 1月	東部振興局長
	2018年 4月	生活環境部長
	2019年 3月	大分県庁退職
	2020年 5月	学校法人 道德学園 理事（現職）

以 上

新任監査役（常勤）候補の略歴

さがら 相良 まさゆき 雅幸（執行役員 リスク統括部長）

生年月日 1959年 3月27日生

出身地 長崎県

職 歴	1982年 4月	日本銀行入行
	2000年 7月	考査局調査役
	2003年 7月	考査局企画役
	2011年 5月	金融機構局参事役
	2011年11月	金融機構局上席考査役
	2012年 5月	日本銀行前橋支店長
	2014年 5月	検査室検査役
	2015年 5月	日本銀行退職
	2015年 6月	大分銀行入行
	2015年 6月	執行役員監査部長
	2017年 6月	執行役員リスク統括部長（現職）

以 上

2020年3月期
決算補足説明資料



【 目 次 】

I 2020年3月期決算の概要

1. 損益状況	単	1
〃	連	2
2. 業務純益	単	
3. 利鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	
5. 自己資本比率(国内基準)	単・連	4
6. ROE	単	

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	5
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	6
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権等	単	7
5. 〃	連	8
部分直接償却を実施した場合の状況	単	9
6. 業種別貸出状況等	—	10
(1) 業種別貸出金	単	
(2) 業種別リスク管理債権	単	
(3) 業種別金融再生法開示債権	単	
(4) 消費者ローン残高	単	11
(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率	単	
7. 預金、貸出金の残高	単	
8. 役員数及び店舗数	単	
9. 業績等予想	単	12
10. 2019年度の債権放棄の金額及び放棄先	単	
11. 系列ノンバンク向け融資残高	単	
12. 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について	単	
13. 自己査定結果について	単	
14. 貸出関係	単	13
15. 不良債権について	—	14
(1) 処理損失	単・連	
(2) 最終処理と新規発生	単	
(3) 金融支援	単	
(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率	単	15
16. 保有株式について	—	
(1) 保有株式	単	
(2) 減損処理基準	単	
《参考資料》		
当行の地域貢献に関する開示情報	単	16

※本資料に含まれる将来の見通しに関する記述については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

I 2020年3月期決算の概要

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

		2020年3月期	2019年3月期比		2019年3月期
			増減率	金額	
業 務 粗 利 益	1	36,746		5,370	31,376
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(37,731)		(△ 41)	(37,772)
国 内 業 務 粗 利 益	3	33,771		2,761	31,010
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	4	(35,480)		(△ 2)	(35,482)
資 金 利 益	5	29,967		47	29,920
役 務 取 引 等 利 益	6	5,703		△ 115	5,818
そ の 他 業 務 利 益	7	△ 1,899		2,829	△ 4,728
(うち国債等債券損益)	8	(△ 1,709)		(2,763)	(△ 4,472)
国 際 業 務 粗 利 益	9	2,975		2,609	366
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10	(2,250)		(△ 40)	(2,290)
資 金 利 益	11	5,516		△ 249	5,765
役 務 取 引 等 利 益	12	43		9	34
そ の 他 業 務 利 益	13	△ 2,585		2,848	△ 5,433
(うち国債等債券損益)	14	(724)		(2,648)	(△ 1,924)
経 費 (除く臨時処理分)(△)	15	27,405		483	26,922
人 件 費 (△)	16	14,358		279	14,079
物 件 費 (△)	17	11,342		△ 2	11,344
税 金 (△)	18	1,704		207	1,497
業 務 純 益 (一般貸倒繰入前)	19	9,341	109.7	4,887	4,454
コ ア 業 務 純 益	20	10,325	△ 4.8	△ 525	10,850
除く投資信託解約損益	21	6,684		△ 1,485	8,169
① 一般貸倒引当金繰入額(△)	22	△ 150		△ 150	—
業 務 純 益	23	9,491	113.1	5,037	4,454
うち国債等債券損益(5勘定戻)	24	△ 984		5,412	△ 6,396
臨 時 損 益	25	△ 1,317		△ 3,360	2,043
② 不良債権処理額(△)	26	1,676		1,672	4
貸 出 金 償 却 (△)	27	0		0	0
個別貸倒引当金繰入額(△)	28	1,673		1,673	—
延滞債権等売却損(△)	29	—		—	—
債権売却損失引当金繰入額(△)	30	—		—	—
そ の 他 (△)	31	2		△ 2	4
(貸倒償却引当費用①+②)(△)	32	1,525		1,521	4
③ 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	33	—		△ 1,768	1,768
④ 償 却 債 権 取 立 益	34	—		0	0
株 式 等 損 益	35	476		51	425
株 式 等 売 却 益	36	2,707		△ 271	2,978
株 式 等 売 却 損 (△)	37	679		△ 1,534	2,213
株 式 等 償 却 (△)	38	1,551		1,211	340
そ の 他 臨 時 損 益	39	△ 117		30	△ 147
経 常 利 益	40	8,171	25.8	1,677	6,494
特 別 損 益	41	△ 778		△ 188	△ 590
うち固定資産処分損益	42	33		52	△ 19
うち減損損失(△)	43	811		240	571
税 引 前 当 期 純 利 益	44	7,392	25.2	1,489	5,903
法人税、住民税及び事業税(△)	45	3,171		3,052	119
法 人 税 等 調 整 額 (△)	46	△ 112		△ 974	862
法 人 税 等 合 計 (△)	47	3,059		2,078	981
当 期 純 利 益	48	4,333	△ 12.0	△ 589	4,922
(ご参考)					
与信費用(①+②-③-④)(△)	49	1,525		3,290	△ 1,765

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 不良債権処理額の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金繰入額を計上しております。

【連結】

＜連結損益計算書ベース＞

(百万円)

		2020年3月期		2019年3月期
			2019年3月期比	
連 結 粗 利 益	1	39,616	5,285	34,331
資 金 利 益	2	36,418	348	36,070
役 務 取 引 等 利 益	3	6,548	△ 699	7,247
そ の 他 業 務 利 益	4	△3,350	5,636	△8,986
営 業 経 費	5	29,035	248	28,787
貸 倒 償 却 引 当 費 用	6	1,791	1,763	28
貸 出 金 償 却	7	20	2	18
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	8	1,860	1,860	—
延 滞 債 権 等 売 却 損	9	9	4	5
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	10	△100	△ 100	—
そ の 他	11	2	△ 2	4
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	12	—	△ 1,564	1,564
償 却 債 権 取 立 益	13	0	0	0
株 式 等 損 益	14	477	18	459
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	15	—	—	—
そ の 他	16	62	△ 178	240
経 常 利 益	17	9,330	1,548	7,782
特 別 損 益	18	△ 788	△ 197	△ 591
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	19	8,541	1,351	7,190
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	20	3,578	3,052	526
法 人 税 等 調 整 額	21	△ 118	△ 1,019	901
法 人 税 等 合 計	22	3,460	2,032	1,428
当 期 純 利 益	23	5,081	△ 681	5,762
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	24	0	△ 3	3
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	25	5,081	△ 678	5,759

(注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)

+(その他業務収益-その他業務費用)

2. 貸倒償却引当費用の「その他」は、信用保証協会の責任共有制度に係る引当金繰入額を計上しております。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	8	0	8
持分法適用会社数	0	0	0

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	2020年3月期		2019年3月期
		2019年3月期比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	9,341	4,887	4,454
従業員一人当たり(千円)	5,637	2,999	2,638
(2) 業務純益	9,491	5,037	4,454
従業員一人当たり(千円)	5,727	3,089	2,638

(注)従業員数は、出向者及び嘱託、臨時雇員を含んでおりません。

3. 利鞘 (全店) 【単体】 (%)

	2020年3月期		2019年3月期
		2019年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.19	△ 0.02	1.21
(イ) 貸出金利回	1.17	△ 0.05	1.22
(ロ) 有価証券利回	1.32	△ 0.01	1.33
(2) 資金調達原価 (B)	0.91	△ 0.01	0.92
(イ) 預金等利回	0.01	0.00	0.01
(ロ) 外部負債利回	0.08	△ 0.24	0.32
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.28	△ 0.01	0.29

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借入金の合算利回であります。

利鞘 (国内) 【単体】 (%)

	2020年3月期		2019年3月期
		2019年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.01	△ 0.01	1.02
(イ) 貸出金利回	1.12	△ 0.05	1.17
(ロ) 有価証券利回	1.13	0.01	1.12
(2) 資金調達原価 (B)	0.88	0.00	0.88
(イ) 預金等利回	0.01	0.00	0.01
(ロ) 外部負債利回	0.00	0.00	0.00
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.13	△ 0.01	0.14

(注)外部負債利回は、コールマネー及び借入金の合算利回であります。

4. 有価証券関係損益 【単体】 (百万円)

	2020年3月期		2019年3月期
		2019年3月期比	
国債等債券損益 (5 勘定戻)	△ 984	5,412	△ 6,396
売却益	2,397	2,064	333
償還益	—	—	—
売却損	3,382	△ 3,347	6,729
償還損	—	—	—
償却	—	—	—
株式等損益 (3 勘定戻)	476	51	425
売却益	2,707	△ 271	2,978
売却損	679	△ 1,534	2,213
償却	1,551	1,211	340

5. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

(億円)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
	[速報値]	2019年9月末比	2019年3月末比		
(1) 自己資本比率	10.01%	0.08%	0.04%	9.93%	9.97%
(2) 単体における自己資本の額	1,546	11	24	1,535	1,522
(3) リスク・アセットの額	15,448	△ 15	180	15,463	15,268
(4) 単体総所要自己資本額	617	△ 1	7	618	610

【連結】

(億円)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
	[速報値]	2019年9月末比	2019年3月末比		
(1) 連結自己資本比率	10.76%	0.13%	0.10%	10.63%	10.66%
(2) 連結における自己資本の額	1,685	18	36	1,667	1,649
(3) リスク・アセットの額	15,654	△ 16	182	15,670	15,472
(4) 連結総所要自己資本額	626	0	8	626	618

6. ROE【単体】

(%)

	2020年3月期		2019年3月期
		2019年3月期比	
業務純益ベース	5.19	2.80	2.39
当期純利益ベース	2.37	△ 0.27	2.64

(算式)

業務純益(当期純利益)

$$\frac{\text{業務純益(当期純利益)}}{\{(期首純資産額 - 期首新株予約権) + (期末純資産額 - 期末新株予約権)\} \div 2} \times 100$$

(ご参考) 株主資本ROE【単体】

(%)

	2020年3月期		2019年3月期
		2019年3月期比	
当期純利益ベース	2.77	△ 0.45	3.22

(算式)

当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益}}{(期首株主資本合計 + 期末株主資本合計) \div 2} \times 100$$

Ⅱ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前・後）

未収利息不計上基準（破綻懸念先以下は不計上）

【単体】

(百万円)

		2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末	
		2019年9月末比	2019年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	1,691	△ 432	△ 421	2,123	2,112
	延滞債権	40,282	1,367	827	38,915	39,455
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	775	△ 11	△ 42	786	817
	合計	42,749	925	364	41,824	42,385

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.09	△ 0.02	△ 0.02	0.11	0.11
	延滞債権	2.19	0.06	0.06	2.13	2.13
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.04	0.00	0.00	0.04	0.04
	合計	2.32	0.03	0.03	2.29	2.29

【連結】

(百万円)

		2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末	
		2019年9月末比	2019年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権	1,871	△ 482	△ 442	2,353	2,313
	延滞債権	40,552	1,372	809	39,180	39,743
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	776	△ 12	△ 44	788	820
	合計	43,199	877	322	42,322	42,877

(%)

貸出金残高比	破綻先債権	0.10	△ 0.02	△ 0.02	0.12	0.12
	延滞債権	2.21	0.06	0.05	2.15	2.16
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.04	0.00	0.00	0.04	0.04
	合計	2.35	0.02	0.02	2.33	2.33

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比		
貸倒引当金	23,532	621	749	22,911
一般貸倒引当金	2,986	78	△ 150	2,908
個別貸倒引当金	20,546	544	899	20,002
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

特定債務者支援引当金	—	—	—	—	—
------------	---	---	---	---	---

債権売却損失引当金	—	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---	---

【連結】

(百万円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比		
貸倒引当金	25,998	625	830	25,373
一般貸倒引当金	3,471	90	△ 101	3,381
個別貸倒引当金	22,527	535	932	21,992
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

債権売却損失引当金	—	—	—	—	—
-----------	---	---	---	---	---

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比		
部分直接償却前	55.04	0.27	1.29	54.77
部分直接償却後				

【連結】

(%)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比		
部分直接償却前	60.18	0.23	1.49	59.95
部分直接償却後				

4. 金融再生法開示債権等

【単体】

(百万円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,956	△ 362	4,318	4,056
危険債権	42,350	1,161	41,189	41,990
要管理債権	775	△ 11	786	817
小計 (A)	47,082	787	46,295	46,864
正常債権	1,817,013	17,703	1,799,310	1,822,128
合計	1,864,095	18,490	1,845,605	1,868,993

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.21	△ 0.02	0.00	0.23	0.21
	危険債権	2.27	0.04	0.03	2.23	2.24
	要管理債権	0.04	0.00	0.00	0.04	0.04
	合計	2.52	0.02	0.02	2.50	2.50

○金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比		
保全額 (B)	43,422	1,265	42,157	42,277
貸倒引当金	20,570	543	20,027	19,673
特定債務者引当金	—	—	—	—
担保保証等	22,851	721	22,130	22,604

(%)

保全率 (B) / (A)	92.2	1.2	2.0	91.0	90.2
---------------	------	-----	-----	------	------

○自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況 (総与信ベース)

【単体】

(百万円)

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C (A-B)	個別貸倒引当金 D	引当率 (D/C)
破綻懸念先	42,350	20,052	22,298	19,253	86.3%
実質破綻先	2,262	1,732	530	530	100.0%
破綻先	1,694	931	762	762	100.0%
合計	46,307	22,716	23,591	20,546	87.0%

○金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高 A	3,956	42,350	775	47,082
担保等による保全額 B	2,663	20,052	135	22,851
貸倒引当金 C	1,292	19,253	24	20,570
保全引当率 D=(B+C)/A	100.0%	92.8%	20.6%	92.2%

5. 金融再生法開示債権等

【連結】

(百万円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,633	△ 404	5,037	4,739
危険債権	43,535	1,105	42,430	43,299
要管理債権	797	△ 25	822	843
小計 (A)	48,966	676	48,290	48,882
正常債権	1,840,860	17,324	1,823,536	1,845,887
合計	1,889,827	18,001	1,871,826	1,894,770

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.24	△ 0.02	△ 0.01	0.26	0.25
	危険債権	2.30	0.04	0.02	2.26	2.28
	要管理債権	0.04	0.00	0.00	0.04	0.04
	合計	2.59	0.02	0.02	2.57	2.57

○金融再生法開示債権の保全状況

【連結】

(百万円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比		
保全額 (B)	44,359	1,212	43,147	43,269
貸倒引当金	21,465	498	20,967	20,613
特定債務者引当金	—	—	—	—
担保保証等	22,894	714	22,180	22,656

(%)

保全率 (B) / (A)	90.5	1.2	2.0	89.3	88.5
---------------	------	-----	-----	------	------

○自己査定に基づく個別貸倒引当金引当状況

【連結】

(百万円)

	貸出金等の残高 A	担保等の保全額 B	回収が懸念される額 C (A-B)	個別貸倒引当金 D	引当率 (D/C)
破綻懸念先	43,535	20,056	23,478	19,501	83.0%
実質破綻先	2,633	1,755	877	877	99.9%
破綻先	2,000	946	1,053	1,053	100.0%
合計	48,168	22,758	25,410	21,432	84.3%

○金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【連結】

(百万円)

	破産更生債権及び これらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高 A	4,633	43,535	797	48,966
担保等による保全額 B	2,701	20,056	135	22,894
貸倒引当金 C	1,931	19,501	32	21,465
保全引当率 D = (B+C) / A	99.9%	90.8%	21.0%	90.5%

部分直接償却を実施した場合の状況

《部分直接償却》

自己査定により回収不能又は無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額（IV分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額すること。

当行は「部分直接償却」を行っていないためIV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

リスク管理債権

【単体】

(百万円)

		2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末	
			2019年9月末比			2019年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権	937	△ 7	△ 30	944	967
	延滞債権	39,852	1,344	599	38,508	39,253
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	775	△ 11	△ 42	786	817
	合計	41,565	1,326	527	40,239	41,038

部分直接償却額	1,183	△ 401	△ 163	1,584	1,346
---------	-------	-------	-------	-------	-------

貸出金残高（末残）	1,838,005	18,926	△ 6,811	1,819,079	1,844,816
-----------	-----------	--------	---------	-----------	-----------

		2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末	
			2019年9月末比			2019年3月末比
貸出金残高比	破綻先債権	0.05	0.00	0.00	0.05	0.05
	延滞債権	2.16	0.05	0.04	2.11	2.12
	3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権	0.04	0.00	0.00	0.04	0.04
	合計	2.26	0.05	0.04	2.21	2.22

金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

		2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
			2019年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,722	176	190	2,546	2,532
危険債権	42,350	1,161	360	41,189	41,990
要管理債権	775	△ 11	△ 42	786	817
小計	45,848	1,326	508	44,522	45,340
正常債権	1,817,013	17,703	△ 5,115	1,799,310	1,822,128
合計	1,862,861	19,028	△ 4,608	1,843,833	1,867,469

部分直接償却額	1,234	△ 538	△ 289	1,772	1,523
---------	-------	-------	-------	-------	-------

		2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末	
			2019年9月末比			2019年3月末比
総与信残高比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.14	0.01	0.01	0.13	0.13
	危険債権	2.27	0.04	0.03	2.23	2.24
	要管理債権	0.04	0.00	0.00	0.04	0.04
	合計	2.46	0.05	0.04	2.41	2.42

6. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	1,839,189	18,526 △ 6,974	1,820,663	1,846,163
製造業	128,237	4,502 △ 782	123,735	129,019
農業・林業	2,862	183 △ 125	2,679	2,987
漁業	4,289	344 70	3,945	4,219
鉱業・採石業・砂利採取業	679	1 △ 51	678	730
建設業	41,051	3,322 2,713	37,729	38,338
電気・ガス・熱供給・水道業	67,344	△ 1,780 △ 1,703	69,124	69,047
情報通信業	9,780	558 379	9,222	9,401
運輸業・郵便業	67,291	△ 1,459 △ 4,123	68,750	71,414
卸売業・小売業	130,788	△ 2,404 △ 4,386	133,192	135,174
金融業・保険業	79,240	△ 2,534 △ 3,716	81,774	82,956
不動産業・物品賃貸業	244,446	6,820 12,550	237,626	231,896
各種サービス業	207,858	△ 3,829 △ 5,512	211,687	213,370
地方公共団体	295,008	3,462 △ 24,216	291,546	319,224
その他	560,316	11,340 21,928	548,976	538,388

(2) 業種別リスク管理債権 【単体】

(百万円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	42,749	925 364	41,824	42,385
製造業	2,456	△ 285 1	2,741	2,455
農業・林業	19	0 10	19	9
漁業	656	△ 175 △ 213	831	869
鉱業・採石業・砂利採取業	—	— —	—	—
建設業	635	△ 36 △ 301	671	936
電気・ガス・熱供給・水道業	1	△ 93 △ 93	94	94
情報通信業	—	— —	—	—
運輸業・郵便業	2,141	△ 52 △ 145	2,193	2,286
卸売業・小売業	15,593	238 △ 444	15,355	16,037
金融業・保険業	416	△ 47 △ 67	463	483
不動産業・物品賃貸業	3,724	34 △ 25	3,690	3,749
各種サービス業	8,763	1,367 1,642	7,396	7,121
地方公共団体	—	— —	—	—
その他	8,339	△ 27 △ 2	8,366	8,341

(3) 業種別金融再生法開示債権 【単体】

(百万円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	47,082	787 218	46,295	46,864
製造業	2,461	△ 422 △ 135	2,883	2,596
農業・林業	19	0 10	19	9
漁業	656	△ 175 △ 213	831	869
鉱業・採石業・砂利採取業	—	— —	—	—
建設業	637	△ 35 △ 301	672	938
電気・ガス・熱供給・水道業	1	△ 93 △ 93	94	94
情報通信業	—	— —	—	—
運輸業・郵便業	2,141	△ 52 △ 145	2,193	2,286
卸売業・小売業	16,774	239 △ 451	16,535	17,225
金融業・保険業	3,511	△ 47 △ 67	3,558	3,578
不動産業・物品賃貸業	3,724	34 △ 25	3,690	3,749
各種サービス業	8,763	1,367 1,642	7,396	7,121
地方公共団体	—	— —	—	—
その他	8,389	△ 28 △ 5	8,417	8,394

(4) 消費者ローン残高 **【単体】**

(百万円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末	
		2019年9月末比			2019年3月末比
消費者ローン残高	566,796	13,062	23,362	553,734	543,434
うち住宅ローン残高	508,679	12,045	22,081	496,634	486,598
うちその他ローン残高	58,117	1,017	1,281	57,100	56,836

(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率 **【単体】**

(百万円、%)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末	
		2019年9月末比			2019年3月末比
中小企業等貸出残高	1,293,365	23,667	35,217	1,269,698	1,258,148
中小企業等貸出比率	70.32	0.59	2.18	69.73	68.14

7. 預金、貸出金の残高 **【単体】**

(百万円)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末	
		2019年9月末比			2019年3月末比
預金等(未残)(含むNCD)	3,024,909	47,006	35,850	2,977,903	2,989,059
預金等(平残)(含むNCD)	3,002,333	△ 2,927	53,337	3,005,260	2,948,996
貸出金(未残)	1,839,189	18,526	△ 6,974	1,820,663	1,846,163
貸出金(平残)	1,826,029	1,428	31,341	1,824,601	1,794,688

8. 役職員数及び店舗数

(1) 役職員数(期末人員)

【単体】

(人)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末	
		2019年9月末比			2019年3月末比
役員数	12	0	△ 1	12	13
従業員数	1,621	△ 39	△ 14	1,660	1,635

(注)従業員数は、出向者及び嘱託、臨時雇用を含んでおりません。

(2) 店舗数 **【単体】**

(店)

	2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末	
		2019年9月末比			2019年3月末比
国内本支店	93	△ 1	△ 1	94	94
海外支店	0	0	0	0	0
駐在員事務所	1	0	0	1	1

9. 業績等予想

【単体】

(百万円)

	2020年3月期 直近予想	2020年3月期 実績	2020年9月期 予想	2021年3月期 予想
経常収益	50,400	50,427	21,500	43,300
経常利益	8,200	8,171	3,100	5,900
当期(中間)純利益	4,300	4,333	2,000	3,800
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,300	9,341	3,000	6,200
一般貸倒引当金繰入	△ 200	△ 150	△ 500	△ 500
業務純益	9,500	9,491	3,500	6,700
貸出金関係損失(含む一般貸倒引当金繰入)	1,500	1,525	100	700
貸出金関係損失(除く一般貸倒引当金繰入)	1,700	1,676	600	1,200

10. 2019年度の債権放棄の金額及び放棄先

【単体】

(百万円)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
	2019年9月末比	2019年3月末比			
債権放棄先	0件	0件	△ 2件	0件	2件
債権放棄額	—	—	△ 1	—	1

11. 系列ノンバンク向け融資残高

(百万円)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
	2019年9月末比	2019年3月末比			
2社合計	7,008	6	95	7,002	6,913

12. 連結子会社、関連ノンバンクの引当不足について

連結子会社、関連ノンバンクに引当不足はございません。

また、当行は連結子会社、関連ノンバンクに対し、金融支援を行っておりません。

13. 自己査定結果について

自己査定結果及び債権分類(率)の状況 【単体】 (速報ベース)

(百万円)

	2020年3月末		2019年9月末		2019年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,852,852	100.00%	1,834,590	100.00%	1,858,654	100.00%
非分類額	1,620,021	87.43%	1,598,546	87.13%	1,618,850	87.09%
分類額合計	232,830	12.56%	236,044	12.86%	239,804	12.90%
Ⅱ分類	229,785	12.40%	232,528	12.67%	235,870	12.69%
Ⅲ分類	3,045	0.16%	3,515	0.19%	3,934	0.21%
Ⅳ分類	—	—	—	—	—	—

(注) 総与信残高・・・貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返。

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。

非分類額・・・Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

Ⅱ分類・・・回収について通常の度合を超える危険を含むと認められる資産。

Ⅲ分類・・・最終の回収又は価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

Ⅳ分類・・・回収不可能又は無価値と判定される資産。

14. 貸出関係

○不良債権・問題債権残高及び不良債権引当額

【単体】

(百万円)

	不良債権・問題債権残高（自己査定）				
	①破綻先・実質破綻先	②破綻懸念先	①と②の合計	③要注意先	①～③の合計
2019年3月末	4,056	41,990	46,046	245,403	291,449
2019年9月末	4,318	41,189	45,508	240,872	286,381
2020年3月末	3,956	42,350	46,307	238,565	284,872

(百万円)

	不良債権残高(金融再生法基準)		不良債権引当額	
	④要管理債権	合計	個別貸倒引当金純繰入額	個別・一般貸倒引当金純繰入額
2019年3月末	817	46,864	△ 737	△ 1,768
2019年9月末	786	46,295	355	127
2020年3月末	775	47,082	1,673	1,523

(注) 1. 不良債権・問題債権残高は総与信ベースで、非分類債権を含む。

2. 不良債権残高(金融再生法基準)の合計額は、要管理債権と危険債権、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の合計額。

○最終処理額(2020年3月期)

【単体】

①売却(ファンドへの債権譲渡含む)	775 百万円
②直接償却	— 百万円
③その他(回収、債務者の業況改善など)	2,216 百万円
④合計	2,992 百万円

(注) 不良債権の最終処理額は、不良債権をオフバランス化した元本の額であります。

○新規発生状況(2020年3月期)

【単体】

①正常先からの発生額	741 百万円
②要注意先(要管理先を除く)からの発生額	2,755 百万円
③要管理先からの発生額	— 百万円
④合計	3,497 百万円

(注) 新規発生分の不良債権残高は、新たに破綻懸念先(金融再生法基準では危険債権)以下に分類された債権の残高であります。

○2019年4月～2020年3月の倒産先の状況

【単体】

(百万円)

債務者区分	件数	与信額
正常先	16	131
要注意先	1	54
要管理先	0	—
破綻懸念先	3	280
破綻・実質破綻先	2	91
合計	22	558

(注) 債務者区分は2019年3月末時点のものであります。

15. 不良債権について

(1) 処理損失

【単体】

(億円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
2019年3月期	△ 10	△ 7	△ 17
2020年3月期	△ 2	17	15
期初見込額	△ 2	13	11
2021年3月期予想	△ 5	12	7

*不良債権処理額は個別貸倒引当金純繰入額、貸出金償却など臨時損益段階の合計。

【連結】

(億円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額	総与信費用 ①+②
2019年3月期	△ 10	△ 5	△ 15
2020年3月期	△ 1	19	18
期初見込額	△ 1	15	14
2021年3月期予想	△ 4	15	11

(2) 最終処理と新規発生

①残高比較

【単体】

(億円)

	2019年3月末 ①	新規増加	期中減少		2020年3月末 ②	増減②-①
			オフバランス化	債権区分の移動		
破産更生等債権	40	14	15	0	39	△ 1
危険債権	419	24	14	6	423	4
計	460	39	29	6	463	3

②オフバランス化の内訳

【単体】

(億円)

	2019年度通期 オフバランス実績	2020年度通期 オフバランス計画
清算型処理	—	—
再建型処理	—	—
債権流動化	7	7
RCC向け売却	—	—
直接償却	—	—
その他	22	23
回収・返済	13	15
業況改善	8	8
合計	29	30

(3) 金融支援

【単体】

金融支援の該当先はありません。

(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率

【単体】

	2020年3月末		2019年3月末	
	無担保部分の	金額	無担保部分の	金額
実質破綻先・破綻先債権	100.00%	12 億円	100.00%	15 億円
破綻懸念先債権	86.34%	192 億円	82.14%	181 億円
要管理先債権	債権額の 3.15%	0 億円	債権額の 3.22%	0 億円
その他要注意先債権	債権額の 1.18%	28 億円	債権額の 1.20%	29 億円
正常債権	債権額の 0.01%	1 億円	債権額の 0.01%	1 億円

自己査定における区分		引 当 基 準
実 質 破 綻 先	破 綻 先	担保・保証で保全されていない部分に対し、100%の個別貸倒引当金を計上。
破綻懸念先	D C F 先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を担保・保証で保全されていない部分から控除した金額を、個別貸倒引当金として計上。
	一 般 先	担保・保証で保全されていない部分に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、個別貸倒引当金として計上。
要管理先	D C F 先	対象先の将来キャッシュフローの割引現在価値を見積り、当該額を対象債権残高から控除した金額を、一般貸倒引当金として計上。
	一 般 先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。
そ の 他 要 注 意 先	先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。
正 常	先	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を、一般貸倒引当金として計上。

D C F法の対象先の選定基準は以下のとおりであります。

- 破綻懸念先 …担保・保証で保全されていない部分が1億円以上の先。
- 要管理先 …債権額10億円以上の先。

16. 保有株式について

(1) 保有株式

【単体】

(億円)

	取得原価	時価ベース
2019年3月末	466	660
2019年9月末	504	700
2020年3月末	486	586

(2) 減損処理基準

【単体】

30%以上50%未満の下落率だった場合の対応

- ①一律で損失計上
- ②いいえの場合→

はい / いいえ

<回復可能性の有無の判断基準>

金融商品会計に関する実務指針に基づき当行が制定した基準に該当するものについては減損処理しております。

当行の地域貢献に関する開示情報

1. 大分県内向け貸出金残高、貸出金比率

(単位：億円)

		2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
大分県内向け貸出金残高 (A)	14,167	296	166	13,871	14,001
大分県外向け貸出金残高 (B)	4,224	△ 111	△ 236	4,335	4,460
総貸出金残高 (C)	18,391	185	△ 70	18,206	18,461
大分県内向け貸出金比率 (A)/(C)	77.0%	0.9%	1.2%	76.1%	75.8%

2. 大分県内向け業種別貸出金残高、貸出件数

(1) 大分県内向け業種別貸出金残高

(単位：億円)

		2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
製造業	725	25	△ 5	700	730
建設業	370	32	31	338	339
卸・小売業	829	11	10	818	819
金融・保険業	99	△ 11	△ 7	110	106
不動産業・物品賃貸業	1,659	82	103	1,577	1,556
各種サービス業	1,860	20	9	1,840	1,851
地公体	2,305	28	△ 192	2,277	2,497
個人	4,905	111	201	4,794	4,704
その他	1,415	△ 2	16	1,417	1,399
合計	14,167	296	166	13,871	14,001

(2) 大分県内向け業種別貸出件数

(単位：先)

		2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
製造業	784	△ 17	△ 18	801	802
建設業	1,382	3	5	1,379	1,377
卸・小売業	1,399	△ 18	△ 46	1,417	1,445
金融・保険業	32	△ 4	△ 2	36	34
不動産業・物品賃貸業	1,814	25	52	1,789	1,762
各種サービス業	2,530	14	36	2,516	2,494
地公体	20	0	0	20	20
個人	99,408	△ 1,450	△ 921	100,858	100,329
その他	618	4	△ 3	614	621
合計	107,987	△ 1,443	△ 897	109,430	108,884

3. 中小企業等貸出金残高、貸出金比率、貸出件数

(単位：億円、先)

		2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
中小企業等貸出金残高 (A)	12,933	237	352	12,696	12,581
総貸出金残高 (B)	18,391	185	△ 70	18,206	18,461
中小企業等貸出金比率 (A)/(B)	70.3%	0.6%	2.2%	69.7%	68.1%
貸出件数	111,351	△ 1,447	△ 907	112,798	112,258

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

2. 中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品貸貸業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品貸貸業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人であります。

4. 大分県内の信保付(大分県信用保証協会保証付)貸出金残高

(単位：億円)

		2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
当行の大分県内信保付貸出金残高 (A)	446	△ 12	△ 29	458	475
大分県信用保証協会保証債務残高 (B)	1,279	△ 31	△ 84	1,310	1,363
大分県全体に占める 当行の信保付貸出金の割合 (A)/(B)	34.9%	△ 0.1%	0.1%	35.0%	34.8%

5. 大分県内向け個人貸出金残高(含む住宅ローン)、貸出金比率、貸出件数

(1) 大分県内向け個人貸出金残高、貸出金比率

(単位：億円)

		2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
無担保ローン残高 (A)	545	10	14	535	531
有担保ローン残高 (B)	4,871	113	197	4,758	4,674
個人ローン残高 (A)+(B)=(C)	5,416	123	211	5,293	5,205
総貸出金残高 (D)	14,167	296	166	13,871	14,001
個人貸出金比率 (C)/(D)	38.2%	0.0%	1.0%	38.2%	37.2%

(2) 大分県内向け個人貸出金件数

(単位：件)

		2020年3月末		2019年9月末	2019年3月末
		2019年9月末比	2019年3月末比		
無担保ローン件数 (A)	148,316	△ 3,474	△ 3,450	151,790	151,766
有担保ローン件数 (B)	28,630	224	379	28,406	28,251
個人ローン件数 (A)+(B)	176,946	△ 3,250	△ 3,071	180,196	180,017

決算ハイライト

(2020年3月期決算について)

2020年3月期決算の概要

(注) 本資料の増減額(率)につきましては、本資料上の開示単位にて算出しております。

1. 2020年3月期連結経営成績

	2020年 3月期	2019年 3月期	増減
連結経常収益	60,805	61,696	▲ 891
連結経常利益	9,330	7,782	1,548
親会社株主に帰属 する当期純利益	5,081	5,759	▲ 678

(単位：百万円)

直近予想	予想比	
60,800	0.0%	5
9,300	0.3%	30
5,100	▲ 0.4%	▲ 19

2021年3月期連結業績予想 (単位：百万円)

	2021年 3月期	2020年 3月期	増減
連結経常収益	53,700	60,805	▲ 7,105
連結経常利益	6,800	9,330	▲ 2,530
親会社株主に帰属 する当期純利益	4,400	5,081	▲ 681

2. 2020年3月期経営成績

	2020年 3月期	2019年 3月期	増減
経常収益	50,427	51,574	▲ 1,147
(コア業務純益)	10,325	10,850	▲ 525
経常利益	8,171	6,494	1,677
当期純利益	4,333	4,922	▲ 589

(単位：百万円)

直近予想	予想比	
50,400	0.1%	27
10,300	0.2%	25
8,200	▲ 0.4%	▲ 29
4,300	0.8%	33

2021年3月期業績予想 (単位：百万円)

	2021年 3月期	2020年 3月期	増減
経常収益	43,300	50,427	▲ 7,127
(コア業務純益)	6,200	10,325	▲ 4,125
経常利益	5,900	8,171	▲ 2,271
当期純利益	3,800	4,333	▲ 533

3. 自己資本比率

	2020年3月末	2019年3月末	増減
連結	10.76%	10.66%	0.10%
単体	10.01%	9.97%	0.04%

4. 配当の状況 (基準日ベース)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
中間配当金	3円50銭	3円50銭 ^{※1}	40円00銭	40円00銭
期末配当金	3円50銭	45円00銭	40円00銭	40円00銭 ^{※2}
年間配当	7円00銭	— ^{※1}	80円00銭	80円00銭 ^{※2}
配当性向	15.9%	23.6%	25.6%	29.1% ^{※2}

(※1) 2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、中間配当金については、当該株式併合前の配当額を記載し、2017年度の年間配当については「—」として記載しております。(※2) 予想数値

- (1) 当期決算は、経常収益は減少しましたが、経常費用の減少が上回ったことから、連結・単体ともに経常利益段階で減収増益となりました。
- (2) 当期単体で、一般企業の売上高に当たる経常収益は、前期と比べ、国債等債券売却益が20億64百万円増加したものの、貸倒引当金戻入益が17億68百万円及び貸出金利息が5億47百万円減少したことにより、前期比11億47百万円減少しました。
- (3) 経常費用は、貸倒引当金繰入額や株式等償却が増加しましたが、国債等債券売却損や株式等売却損の減少等により、前期比28億24百万円減少しました。
- (4) この結果、経常利益は、前期比16億77百万円増加しました。また、当期純利益は減損損失及び法人税の増加等により、前期比5億89百万円減少しました。
- (5) 自己資本比率は、当期純利益の計上等により、単体で2019年3月末対比0.04%上昇し、10.01%となりました。
- (6) 2021年3月期の業績は、単体で、経常収益433億円、経常利益59億円、当期純利益38億円と前期比減収減益となる見込みです。

2020年3月期 単体損益の状況

2020年3月期決算【単体】

(単位：百万円)

		2020年 3月期	2019年3月期比		2019年 3月期
			増減率	金額	
経常収益	①	50,427	▲ 2.2%	▲ 1,147	51,574
コア業務粗利益	②	37,731	▲ 0.1%	▲ 41	37,772
資金利益		35,483		▲ 202	35,685
資金運用収益		36,430		▲ 505	36,935
資金調達費用		949		▲ 304	1,253
役務取引等利益		5,747		▲ 105	5,852
役務取引等収益		8,019		▲ 160	8,179
役務取引等費用		2,272		▲ 55	2,327
その他業務利益 (除く5勘定戻)		▲ 3,499		266	▲ 3,765
その他業務収益 (//)		0		▲ 3	3
その他業務費用 (//)		3,499		▲ 269	3,768
経 費 (除く臨時費用処理分)	③	27,405		483	26,922
コア業務純益 (②-③)	④	10,325	▲ 4.8%	▲ 525	10,850
除く投資信託解約損益		6,684		▲ 1,485	8,169
与信費用	⑤	1,525		3,290	▲ 1,765
一般貸倒引当金繰入額		▲ 150		881	▲ 1,031
個別貸倒引当金繰入額		1,673		2,410	▲ 737
その他		2		▲ 1	3
有価証券関係損益	⑥	▲ 508		5,463	▲ 5,971
国債等債券損益 (5勘定戻)		▲ 984		5,412	▲ 6,396
株式等損益 (3勘定戻)		476		51	425
その他臨時損益	⑦	▲ 117		30	▲ 147
経常利益 (④-⑤+⑥+⑦)	⑧	8,171	25.8%	1,677	6,494
特別損益		▲ 778		▲ 188	▲ 590
うち減損損失		811		240	571
税引前当期純利益		7,392		1,489	5,903
法人税等合計		3,059		2,078	981
当期純利益	⑨	4,333	▲ 12.0%	▲ 589	4,922

【主な増減要因等】

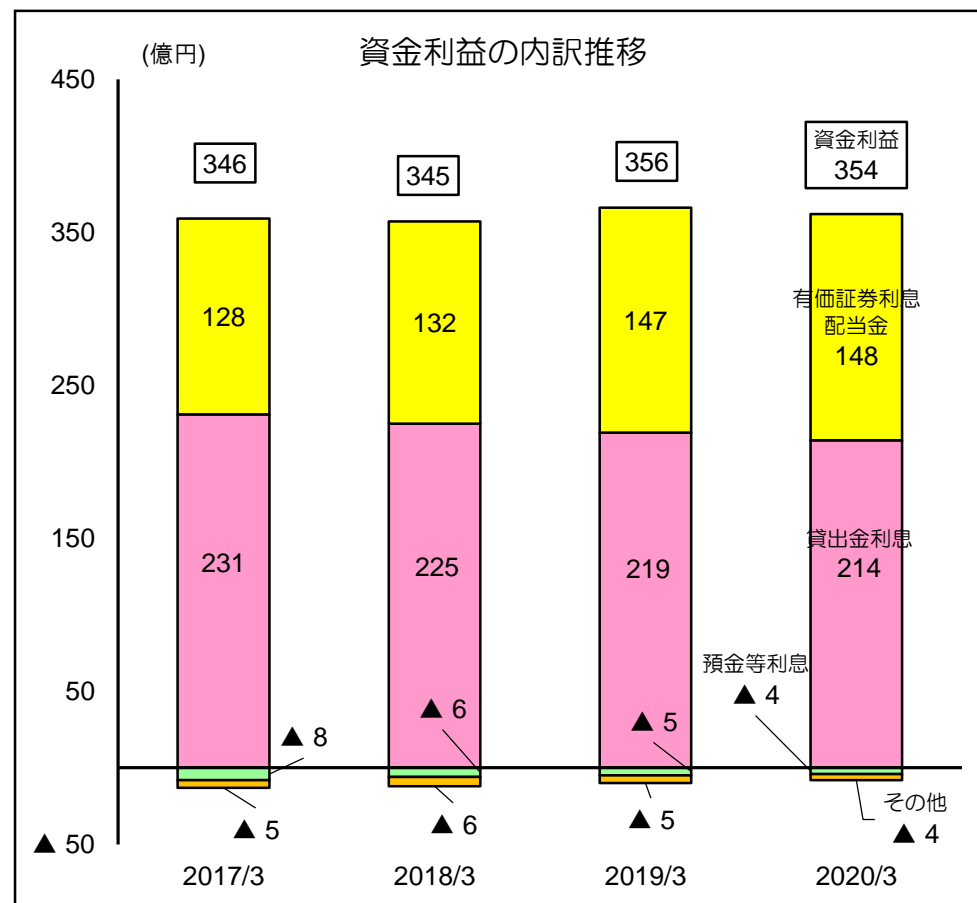
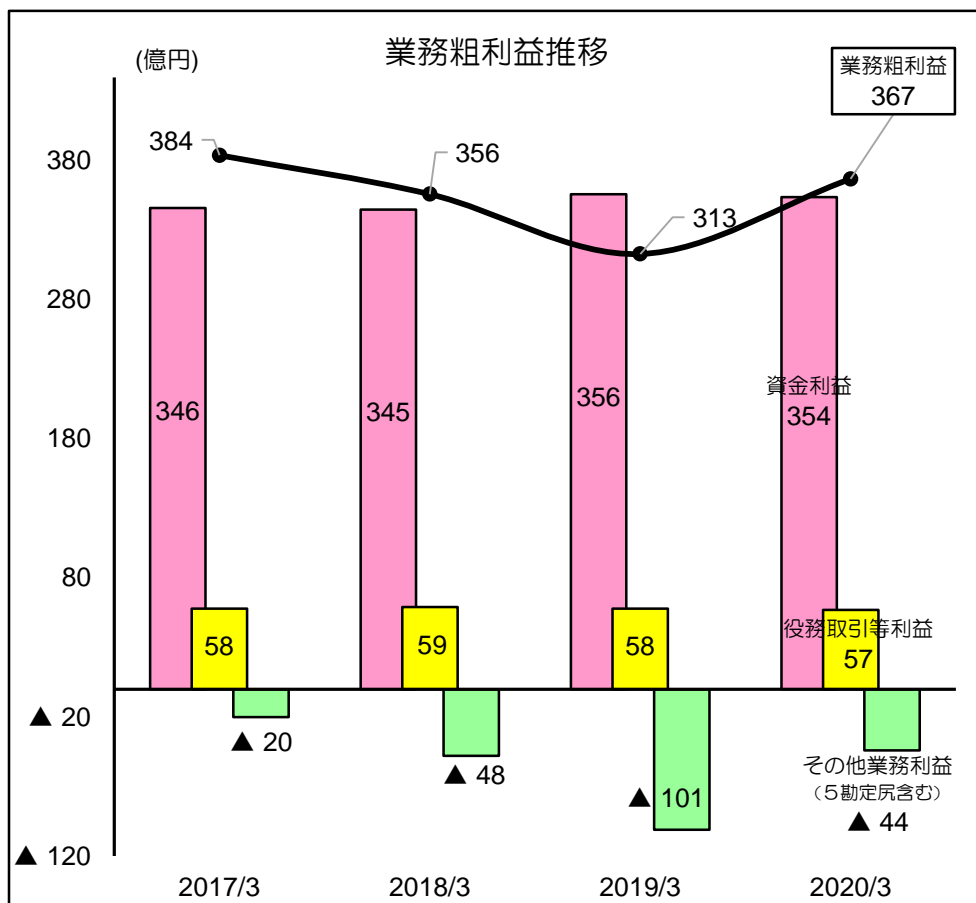
1. 経常収益① (前期比 ▲1,147百万円)
(要因) 貸倒引当金戻入益及び貸出金利息の減少により減収。
2. コア業務粗利益② (前期比 ▲41百万円)
(要因) その他業務利益 (除く5勘定戻) が増加したものの、資金利益及び役務取引等利益が減少したことから減少。
3. 経費③ (前期比 +483百万円)
(要因) 退職給付費用の増加による人件費の増加に加えて、消費税等の増加により増加。
4. コア業務純益④ (前期比 ▲525百万円)
(要因) コア業務粗利益の減少に加えて、経費の増加により、本業部分の収益指標は減少。
5. 与信費用⑤ (前期比 +3,290百万円)
(要因) 一般貸引繰入額 +881百万円 (2019/3対比)
個別貸引繰入額 +2,410百万円 (//)
6. 有価証券関係損益⑥ (前期比 +5,463百万円)
(要因) 国債等債券売却益 +2,064百万円 (増益要因)
国債等債券売却損 ▲3,347百万円 (増益要因)
株式等売却益 ▲271百万円 (減益要因)
株式等売却損 ▲1,534百万円 (増益要因)
株式等償却 +1,211百万円 (減益要因)
7. 経常利益⑧ (前期比 +1,677百万円)
(要因) コア業務純益が減少したものの、国債等債券損益 (5勘定戻) の改善により、経常利益は増益。
8. 当期純利益⑨ (前期比 ▲589百万円)
(要因) 店舗の戦略的かつ効率的な運用を目的とした、店舗網の再構築実施により固定資産の減損損失を計上。
また、法人税の増加により、当期純利益は減益。

【資金運用収益の主な増減要因】

(単位：百万円)

資金運用収益	▲ 505
貸出金利息	▲ 547
平残要因	368
利回要因	▲ 915
有価証券利息配当金	65
平残要因	186
利回要因	▲ 121

業務粗利益・資金利益の状況



1. 資金利益は、資金調達費用は減少しましたが、貸出金利息の減少による資金運用収益の減少により、前期比2億円減少し、354億円となりました。
2. 役員取引等利益は、保険代理店手数料の減少等により役員取引等収益が減少したことから、前期比1億円減少し、57億円となりました。
3. その他業務利益は、前期比57億円増加しました。これは前期において、将来収益確保に向けたポートフォリオの良質化を図るために実施した外債ファンド等の売却により、国債等債券売却損が膨らんでいたことによるものです。

4. 貸出金利息は、地域密着化戦略の推進により県内事業性貸出金の積み上げを行いました。日銀のマイナス金利政策の継続及び他行競合による貸出金利の低迷により、前期比5億円減少し、214億円となりました。
5. 有価証券利息配当金は、前期比1億円増加し、148億円となりました。
6. 預金等利息は、前期比1億円減少し、4億円となりました。

与信費用・不良債権の状況

(単位：百万円)

	2020年3月期	2019年3月期	増 減
与信費用	1,525	▲ 1,765	3,290
一般貸倒引当金繰入額	▲ 150	—	▲ 150
不良債権処理額	1,676	4	1,672
貸出金償却	0	0	0
個別貸倒引当金繰入額	1,673	—	1,673
延滞債権等売却損	—	—	—
その他	2	4	▲ 2
貸倒引当金戻入益	—	1,768	▲ 1,768
償却債権取立益	—	0	0

(注) 与信費用＝一般貸倒引当金繰入額＋不良債権処理額－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益

1. 一般貸倒引当金繰入額は、その他要注意先の引当対象与信の減少及び引当率の低下等により、1億50百万円の取崩となりました。
2. 個別貸倒引当金繰入額は、事業支援先の資金対応や業況不芳先のランクダウン等により、16億73百万円の繰入となりました。

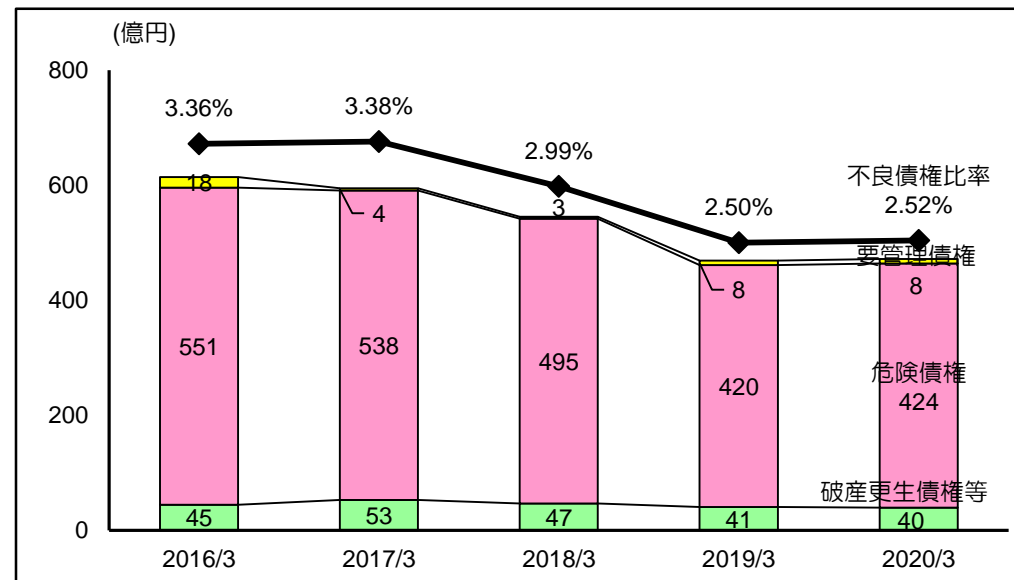
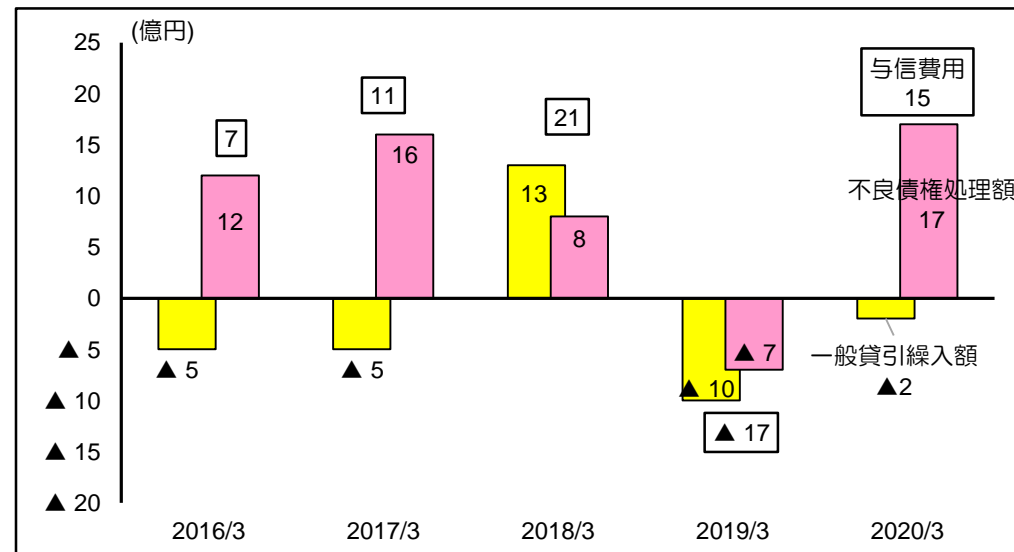
金融再生法開示債権 (単位：百万円)

	2020年3月末	2019年3月末	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,956	4,056	▲ 100
危険債権	42,350	41,990	360
要管理債権	775	817	▲ 42
小 計	47,082	46,864	218
正常債権	1,817,013	1,822,128	▲ 5,115
合 計	1,864,095	1,868,993	▲ 4,898

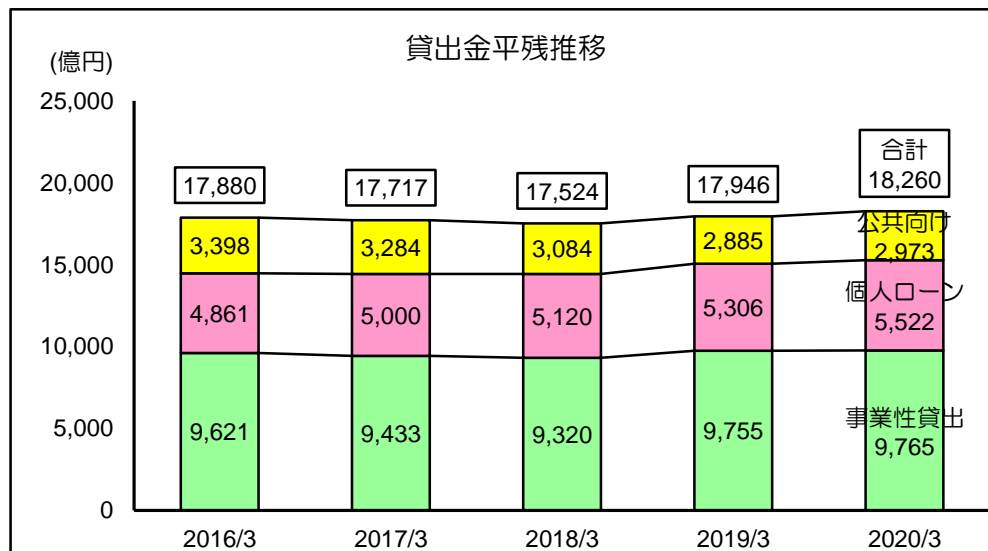
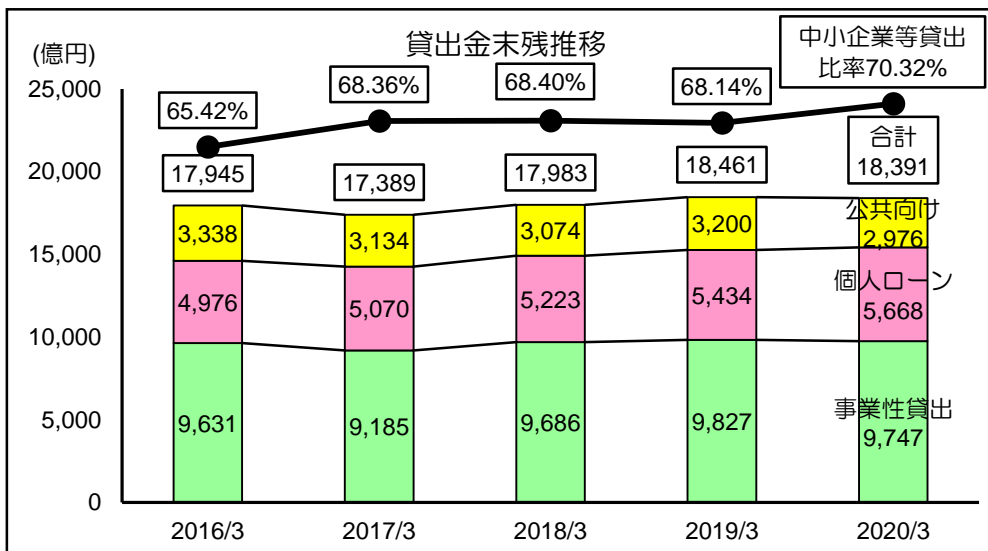
(単位：%)

不良債権比率	2.52	2.50	0.02
--------	------	------	------

1. 金融再生法開示債権残高は、2019/3末比で2億18百万円増加し、470億82百万円となりました。
2. 不良債権比率は、2019/3末比0.02%上昇し、2.52%となりました。



貸出金の状況



(単位：億円)

(単位：億円)

	2020年3月末				2019年9月末	2019年3月末	
	2019年9月末比		2019年3月末比				
	増減率	増減額	増減率	増減額			
総貸出金	18,391	1.0%	185	▲ 0.3%	▲ 70	18,206	18,461
事業性貸出金	9,747	0.0%	2	▲ 0.8%	▲ 80	9,745	9,827
県内	6,441	2.0%	128	2.0%	127	6,313	6,314
県外	3,306	▲ 3.6%	▲ 126	▲ 5.8%	▲ 207	3,432	3,513
個人ローン	5,668	2.3%	131	4.3%	234	5,537	5,434
公共向け	2,976	1.7%	52	▲ 7.0%	▲ 224	2,924	3,200

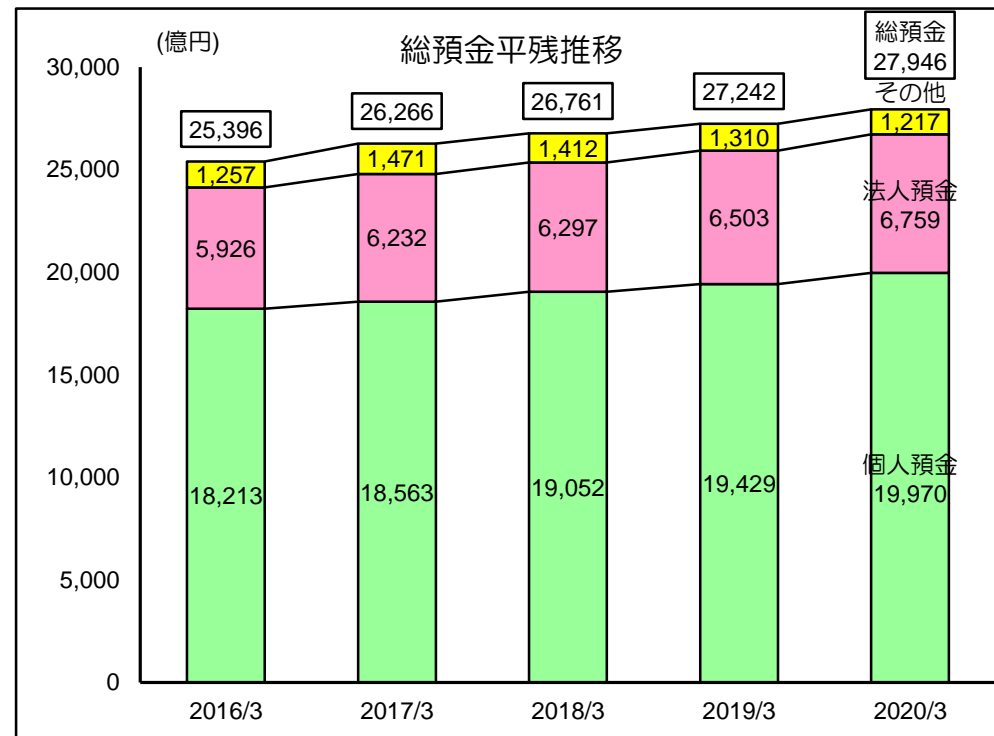
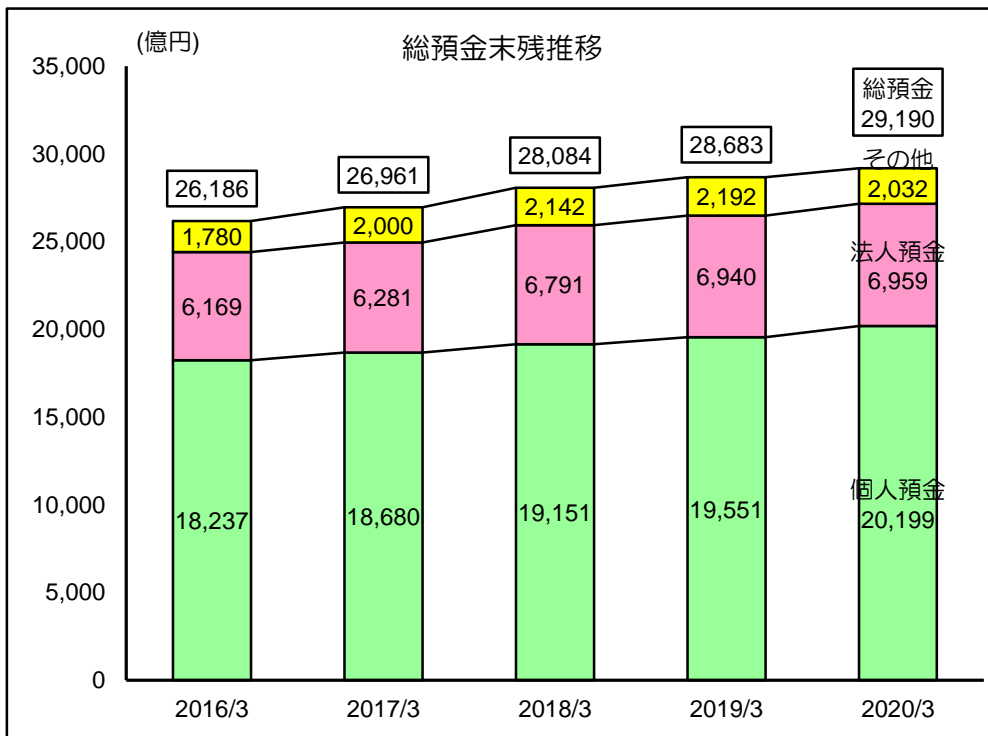
	2020年3月末				2019年9月末	2019年3月末	
	2019年9月末比		2019年3月末比				
	増減率	増減額	増減率	増減額			
総貸出金	18,260	0.0%	14	1.7%	314	18,246	17,946
事業性貸出金	9,765	0.2%	22	0.1%	10	9,743	9,755
県内	6,333	0.8%	53	1.8%	115	6,280	6,218
県外	3,432	▲ 0.8%	▲ 31	▲ 2.9%	▲ 105	3,463	3,537
個人ローン	5,522	0.8%	48	4.0%	216	5,474	5,306
公共向け	2,973	▲ 1.8%	▲ 56	3.0%	88	3,029	2,885

【ご参考】	2020年3月末	2019年9月末比	2019年3月末比	2019年9月末	2019年3月末
中小企業等貸出残高	12,933	237	352	12,696	12,581
中小企業等貸出比率(%)	70.3	0.6	2.2	69.7	68.1

※中小企業等とは、資本金が3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

- 貸出金は、事業性貸出金及び公共向け貸出金の減少により、前期末比70億円減少し、1兆8,391億円(減少率0.3%)となりました。
- 事業性貸出金全体では減少しましたが、県内の事業性貸出金は前期末比127億円増加し、6,441億円(増加率2.0%)となりました。
- 個人ローンは、住宅ローンに加え、その他の消費性ローンも増加したことから、前期末比234億円増加し、5,668億円(増加率4.3%)となりました。
- 中小企業等貸出残高は、地域密着化戦略の推進により前期末比352億円増加し、1兆2,933億円となりました。
- 公共向け貸出金は、低金利となる貸出の積極的な積み上げを行わない方針であることから、前期末比減少しました。

総預金の状況



(単位：億円)

(単位：億円)

	2020年 3月末	2019年9月末比		2019年3月末比		2019年 9月末	2019年 3月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総預金	29,190	5.1%	1,424	1.7%	507	27,766	28,683
個人預金	20,199	2.0%	404	3.3%	648	19,795	19,551
法人預金	6,959	2.0%	139	0.2%	19	6,820	6,940
その他	2,032	76.5%	881	▲7.2%	▲160	1,151	2,192
預金等	30,249	1.5%	470	1.2%	359	29,779	29,890

	2020年 3月末	2019年9月末比		2019年3月末比		2019年 9月末	2019年 3月末
		増減率	増減額	増減率	増減額		
総預金	27,946	▲0.0%	▲2	2.5%	704	27,948	27,242
個人預金	19,970	0.9%	182	2.7%	541	19,788	19,429
法人預金	6,759	▲0.5%	▲40	3.9%	256	6,799	6,503
その他	1,217	▲10.5%	▲144	▲7.0%	▲93	1,361	1,310
預金等	30,023	0.0%	▲29	1.8%	534	30,052	29,489

- 総預金末残は、個人預金・法人預金の増加により、前期末比507億円増加し、2兆9,190億円（増加率1.7%）となりました。
- 譲渡性預金を加えた預金等では、前期末比359億円増加し、3兆249億円（増加率1.2%）となりました。
- 預金等平残も、前期末比534億円増加し、3兆23億円（増加率1.8%）となりました。

有価証券の状況

【有価証券末残】

(単位：億円)

	2020年3月末			2019年9月末	2019年3月末
	2019年9月末比	2019年3月末比			
有価証券	10,995	▲ 729	▲ 242	11,724	11,237
国債	1,384	80	113	1,304	1,271
地方債	2,289	▲ 106	▲ 98	2,395	2,387
社債	3,154	▲ 184	▲ 23	3,338	3,177
株式	587	▲ 114	▲ 74	701	661
その他	3,581	▲ 405	▲ 160	3,986	3,741
外国証券	1,972	▲ 21	▲ 85	1,993	2,057
投資信託等	1,609	▲ 384	▲ 75	1,993	1,684

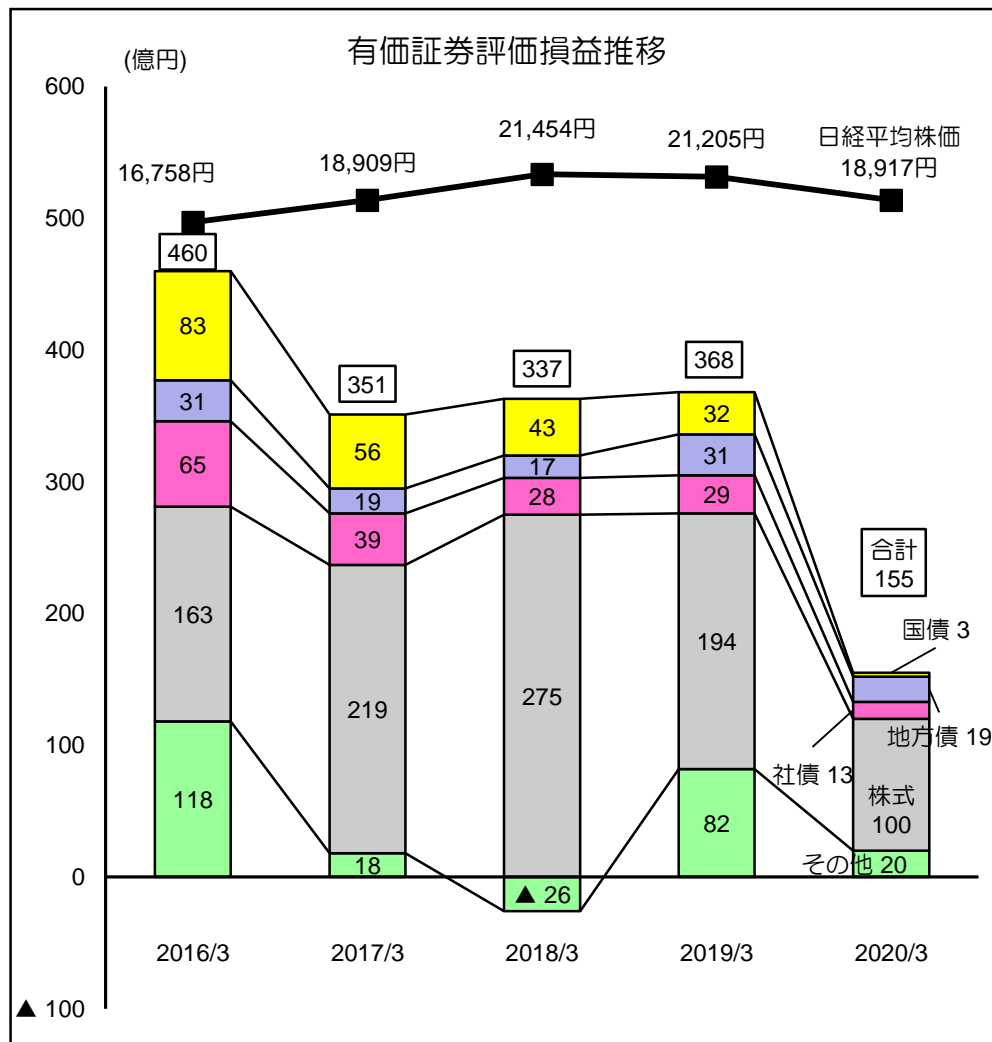
1. 有価証券は、国債が増加したものの、地方債及び外国証券等が減少したことから、前期末比242億円減少し、1兆995億円となりました。

【有価証券の評価損益】

(単位：億円)

	2020年3月末			2019年3月末			増減 評価損益 (A)-(B)
	評価損益 (A)		評価損	評価損益 (B)		評価損	
	評価益	評価損		評価益	評価損		
有価証券	155	257	102	368	388	20	▲ 213
株式	100	124	24	194	201	7	▲ 94
債券	35	47	12	92	92	0	▲ 57
その他	20	84	64	82	93	11	▲ 62
外国証券	22	42	20	34	35	1	▲ 12
投資信託等	▲ 2	42	44	48	58	10	▲ 50

2. 有価証券の評価損益については、前期末比213億円減少しました。これは、株価等の下落に加えて、期末に行った株式の償却並びに店舗網の再構築実施により計上した固定資産の減損損失に対して、有価証券の含み益を活用したことによるものです。



2021年3月期 業績予想

【単体】

(単位：億円)

	2021年3月期予想	2020年3月期実績	増減
経常収益	433	504	▲ 71
コア業務粗利益	338	377	▲ 39
資金利益	310	354	▲ 44
役務利益	57	57	0
その他業務利益(除く5勘定戻)	▲ 29	▲ 34	5
経費	276	274	2
コア業務純益	62	103	▲ 41
業務純益	67	95	▲ 28
国債等債券損益(5勘定戻)	0	▲ 10	10
株式等損益(3勘定戻)	7	4	3
与信費用	7	15	▲ 8
うち一般貸倒引当金繰入額	▲ 5	▲ 2	▲ 3
うち不良債権処理額	12	17	▲ 5
経常利益	59	81	▲ 22
当期純利益	38	43	▲ 5

【連結】

(単位：億円)

	2021年3月期予想	2020年3月期実績	増減
経常収益	537	608	▲ 71
経常利益	68	93	▲ 25
親会社株主に帰属する当期純利益	44	50	▲ 6

業績予想については、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

1. 経常収益：前期比▲71億円
有価証券利息配当金及び株式等売却益の減少等により減収となる見込み。
2. コア業務粗利益：前期比▲39億円
有価証券利息配当金及び貸出金利息の減少により資金利益が減少することから、減少する見込み。
3. 経費：前期比+2億円
積極的にIT投資を行うことに加えて、消費税率の引上げの影響が通年となることから増加する見込み。
4. コア業務純益：前期比▲41億円
コア業務粗利益の減少に加え、経費が増加することから減少する見込み。
5. 与信費用：前期比▲8億円
2020年3月期において、前期比15億円の積み増しを行ったことから、2021年3月期は減少する見込み。
なお、2021年3月期も引き続きお取引先への積極的な資金対応を実施致します。
6. 経常利益：前期比▲22億円
5勘定戻りが改善し与信費用が減少するものの、コア業務純益が減少することから、減少する見込み。
7. 当期純利益：前期比▲5億円
経常利益の減少により、減益の見込み。
※なお、新型コロナウイルス感染症によるお取引先等への影響を見積もることが困難なため業績の見込みが変動する可能性があります。

